

証券新報

ANDO SECURITIES

2022 4/1 No.2152

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券



商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

旭化成 3407

◇「多様性」と「変革力」が強みの総合化学企業

島津製作所 7701

◇分析・計測機器の大手メーカー

日本プロロジスリート投資法人 3283

◇物流施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

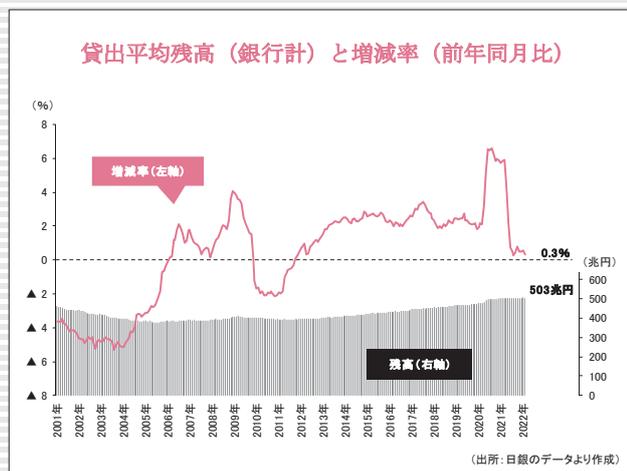
2022年2月の銀行貸出残高、前年同月比0.3%増

日銀が発表した2022年2月の貸出・預金動向（速報）によると、全国の銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行）の貸出平均残高は、前年同月比0.3%増の503兆8229億円だった。伸び率は2021年8月以来の低水準となった。2020年3月以降の新型コロナウイルス対応による貸出増加の反動が出たとみられ、伸び率は鈍化している。

業態別では、都銀が前年同月比1.3%減の

230兆2894億円で、9ヶ月連続の減少となった。地銀と第二地銀の合計は同1.7%増で、残高は273兆5335億円だった。また、銀行に信金を加えた貸出平均残高は、同0.4%増の580兆482億円で、2012年5月（0.2%）以来の低い伸びとなった。

銀行の預金残高（手形や小切手を除き、譲渡性預金を含む）は、都銀、地銀、第二地銀の3業態計で同3.5%増の833兆3837億円だった。



焦点

当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位30)です。
(2022年3月23日基準、リフィニティブ情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	明治安田日本株式リサーチオープン	明治安田	53.97	1.93	17.11
2	カタール・アブダビ株式ファンド	カレラ	53.67	3.95	9.74
3	CAM ベトナムファンド	CAM	33.76	2.30	12.19
4	日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	三井住友DS	31.67	2.68	9.40
5	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	日興	31.18	1.76	14.21
6	メキシコ株式ファンド	カレラ	30.25	1.15	20.53
7	ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	大和	29.41	1.50	14.59
8	HSBC インド・インフラ株式オープン	HSBC	27.87	1.42	14.41
9	HSBC インドオープン	HSBC	24.44	1.20	14.09
10	ピクテ グローバルインカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ	23.03	1.21	15.30
11	グローバル医薬品株式ファンド	カレラ	19.99	0.86	13.32
12	スイス株式ファンド	カレラ	19.96	1.04	16.69
13	カレラ 米国小型株式アクティブファンド	カレラ	19.70	0.59	23.37
14	DIAM VIPフォーカス・ファンド	AM-One	19.61	0.96	14.55
15	グローバル・セキュリティ株式ファンド(3ヵ月決算型)	AM-One	19.45	0.65	18.16
16	JPM インド株アクティブ・オープン	JPM	18.67	1.09	13.28
17	ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)	大和	17.71	0.56	17.59
18	スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	カレラ	17.46	1.41	13.34
19	3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)	カレラ	16.97	1.83	10.17
20	グローバル財産3分法ファンド(毎月決算型)	三菱UFJ国際	16.70	1.42	10.23
21	フィリピン株ファンド	CAM	14.92	0.70	15.62
22	フィリピン株式ファンド	カレラ	14.65	0.70	15.00
23	フランス株式ファンド	カレラ	14.18	1.18	13.35
24	日本製鉄グループ株式オープン	AM-One	13.56	0.93	26.81
25	HSBC ブラジル オープン	HSBC	13.55	0.06	28.24
26	オーストラリアリートファンド(毎月分配型)	カレラ	13.37	0.50	18.41
27	JASDAQ-TOP20指数ファンド	三井住友DS	13.21	0.40	29.63
28	HSBC 世界資源エネルギーオープン	HSBC	12.73	0.47	8.08
29	テキサス州株式ファンド	カレラ	12.65	1.20	8.54
30	ニュージーランド株式ファンド	カレラ	11.46	0.05	16.42

【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりをしたかの総合収益率です。

<(現在の基準価額-評価開始時点の基準価額)÷評価開始時点の基準価額>
基準価額は分配金再投資(期中に出た分配金込みの)基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、高く評価されます。

【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

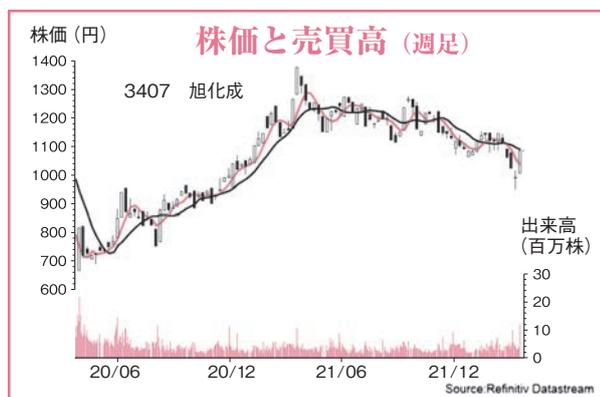
投資信託の期待収益率に対して、リターンのバラツキ・ブレを数値化したものです。

数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.85%(税込)の手料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.618%(税込))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)を良くご確認いただき、お取引の最終判断はお客様ご自身でいただきますようお願いいたします。

参考 銘柄

旭化成 3407



- 発行済株式数 1,393,932千株
- 株価(2022/3/17) 1,069.0円
- E P S 133.70円
- P E R (連) 8.0倍
- 高値(2021/3/19) 1,380.0円
- 安値(2022/3/8) 946.6円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
20/3	2,151,646	177,264	184,008	103,931	74.85	34.00
21/3	2,106,051	171,808	178,036	79,768	57.49	34.00
22/3予	2,453,000	213,100	222,000	185,500	133.70	34.00

◇「多様性」と「変革力」が強みの総合化学企業

「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3領域で事業展開しており、同社の技術・製品は戸建住宅「ヘーベルハウス」や食品包装用ラップフィルム「サランラップ」等の身近な製品から、PC・スマートフォンの電子部品、自動車パーツに使用される高機能樹脂、医薬品やAEDなどで使われ、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア」や電子コンパスなどは世界No.1のシェアを誇る。

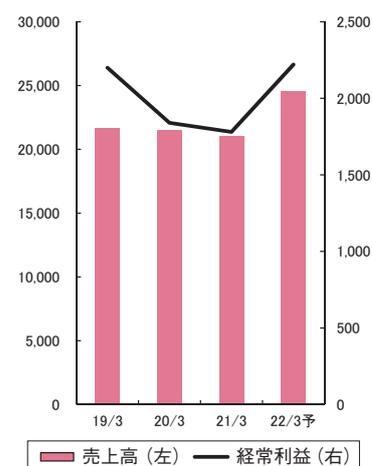
世界20ヶ国以上に生産・販売・研究開発の拠点を配置し、グローバル市場で幅広いニーズに対応する体制を構築、海外売上高比率(2021年度4~12月)は48.2%を占める。

外部環境が変化する中でも人財・技術・事業の「多様性」と「変革力」を活かし、競争力の高い製品群で、高収益を実現していることである。

同社が掲げるDX戦略として、2024年からのデジタルノーマル期に向けて段階的にデジタル変革を進めており、グループ横断でDXを活用することで新たな価値を創造していく。

DXの全社推進を加速するために、2021年4月にデジタル共創本部を設置し、複数に分散していた戦略部門、機能別のDX推進部門、IT基盤部門一同に集め、人財や機能を集約した。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

島津製作所 7701

- 発行済株式数 296,070千株
- 株価(2022/3/17) 3,950円
- P E R (連) 26.5倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
20/3	385,443	41,845	42,669	31,766	107.84	30.00
21/3	393,499	49,742	48,378	36,097	122.52	34.00
22/3予	425,000	61,000	62,000	44,000	149.33	41.00

◇分析・計測機器の大手メーカー

同社は京都に本社を置く分析・計測機器の大手メーカーで、医用機器、産業機器、航空機器などの事業も展開している。幅広い製品を手掛け、多品種少量生産が特徴であることから、国内シェア1位を誇る製品も多数あり、全有機体炭素計や液体クロマトグラフ、一般撮影装置、X線テレビ装置、光学表示装置、油圧ギアポンプなどが挙げられる。2021年3月31日現在の海外拠点数は25ヶ国53拠点で、海外売上比率は50.8%(2021年3月期:中国20.0%、米州12.1%、欧州8.3%、その他アジア9.4%、オーストラリア・中近東・アフリカ2.4%)と、ビジネスの約半分が海外向けで、今後さらに海外ビジネスを強化していく方針である。

収益の柱である主力の分析・計測機器事業においては、クロマトグラフや光分析装置、組成・表面分析装置などの機器を提供している。なかでも、液体クロマトグラフ、質量分析装置などの主力機器は、米国や中国市場など海外市場へ投入している。また、21世紀のテクノロジーの鍵といわれている物性評価機器、非破壊検査機器、環境測定機器などの高度な計測機器も提供している。

2022年度を最終年度とする新中期経営計画では、売上高4300億円以上、営業利益570億円以上、営業利益率13.3%以上を目指す。

日本プロジスリート投資法人 3283

- 発行済口数 2,670,350口
- 株価(2022/3/17) 341,000円
- P E R 41.0倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
21/11	25,410	11,748	10,844	11,003	4,261	4,945
22/5予	26,793	11,990	10,919	11,058	4,148	4,869
22/11予	27,484	12,003	11,002	11,111	4,161	4,901

◇物流施設特化型REIT

世界最大規模の物流不動産の開発・所有・運営会社であるプロジス・グループをスポンサーとする、物流施設特化型REITである。物流施設の中でも物流効率化に資する一定の規模や立地条件、機能性、安全性を備えたAクラス物流施設で構成する、質の高いポートフォリオが特徴。2021年12月1日現在の保有物件は55件、取得総額8160億円で、地域別では関東エリアが60.4%、関西エリアが34.7%を占める。2022年5月期および2022年11月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に、1口当たり分配金が4869円、4901円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

ロシアのウクライナ侵攻に伴う物流停滞のほか、原油や小麦等の高騰のため企業業績の下振れ懸念などを受けて、日経平均株価は下げた。新興市場でも投資マインドが冷え込み、持ち高を縮小する動きが優勢となり下落した。個別では、2022年2月度の既存店売上高が前年比7.6%減となったセリアや、連結子会社であるシノケンアセットマネジメントが資産の運用を受託するシノケンリート投資法人の投資口について、東京証券取引所への上場を延期すると発表したシノケングループ、東洋合成工業、メイコー、ハーモニック・ドライブ・システムズ、ザインエレクトロニクス、フェローテックホールディングスなどの銘柄が下落。半面、原油高やエネルギー供給不安への警戒で太陽光発電の需要拡大が期待されるとみられたウエストホールディングスや、2022年2月度の既存店売上高が前年比2.7%増だったと発表したワークマン、月額固定料金0円で利用可能な改正電子帳簿保存法対応のタイムスタンプ・文書保管サービス「みんなのタイムスタンプ」のサービス提供開始を発表したベクター、セプテーニ・ホールディングス、ナカニシなどは上昇した。

主な指数	2/17終値	3/17終値	騰落率
日経平均株価	27,232.87	26,652.89	-2.1%
日経ジャスダック平均株価	3,597.48	3,576.96	-0.6%
JASDAQ-TOP20	4,518.08	4,398.66	-2.6%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	2/17終値	3/17終値	騰落率 %	概算時価総額 3/17(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	4,170	4,675	12.1%	2,152	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	701	712	1.6%	92	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
ベクター 2656	小売	100	305	325	6.6%	46	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,955	5,030	1.5%	6,688	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロッコー 2706	その他製品	100	1,148	1,192	3.8%	104	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,905	2,721	-6.3%	2,064	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	443	438	-1.1%	46	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,601	1,586	-0.9%	516	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	547	663	21.2%	1,399	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,744	1,784	2.3%	99	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	10,860	8,900	-18.0%	725	半導体などのフォトレジスト向けの感光材料を製造
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	4,670	4,180	-10.5%	4,026	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,419	2,514	3.9%	2,016	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	834	806	-3.4%	99	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	3,900	3,450	-11.5%	925	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,567	2,536	-1.2%	1,132	半導体製造装置部材の開発・製造
GMOフィナンシャルホールディングス 7177	証券業	100	811	807	-0.5%	952	証券・FX事業と暗号資産事業を展開
ワークマン 7564	小売	100	4,815	5,150	7.0%	4,215	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,024	2,193	8.3%	2,067	歯科医療機器分野において、世界市場でトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
シノケングループ 8909	不動産	100	1,037	1,016	-2.0%	370	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

（注：2021年10月の定期選定時において、GMOフィナンシャルホールディングス（7177）を構成銘柄に追加。）

ファイナンスメモ

2022年3月22日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
5028	グ	セカンドサイトアナリティカ	50,000	494,000	81,600	3/17-3/24	4/4
9220	ス	エフビー介護サービス	350,000	550,000	135,000	3/22-3/28	4/7
5029	グ	サークレイス	750,000	—	112,500	3/28-4/1	4/12
9221	ス・名メ	フルハシEPO	400,000	130,000	79,500	4/6-4/12	4/21
5030	グ	インフォメティス	1,040,000	2,695,400	560,300	4/8-4/14	4/25

※ブ…「東証プライム市場」、ス…「東証スタンダード市場」、グ…「東証グロース市場」、名メ…「名証メイン市場」(4月4日より新市場区分)

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2850	ETF	NEXT FUNDS Solactive ジャパンESGコア指数連動型上場投信	Solactive Japan ESG Core 指数	2022/4/8

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
6465	ブ	ホシザキ	2022/6/30	1 → 2

※ブ…「プライム市場」、ス…「スタンダード市場」、グ…「グロース市場」(4月4日より新市場区分)

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

新興市場上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

設定・運用:カレラアセット
マネジメント株式会社

MITTU NO SAIFU US BANK EQUITY FUND
3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)
追加型投信／海外／株式

ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、主として外国投資信託受益証券への投資を通じて、実質的に米国の金融商品取引所に上場している銀行株式等(以下「米国銀行株式」といいます。)に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カバードコール戦略に伴うリスク、特定業種への集中投資に関するリスク、流動性リスク、信用リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.85%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.5939%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。